

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 20 日

会社名 清和鋼業株式会社

登録銘柄

コード番号 7531

本社所在都道府県 大阪府

(URL: <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阪上正章

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役営業本部長

氏名 阪上恵昭

TEL (06) 6581 - 2141

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 6 月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	10,600	(38.7)	530	(223.9)	564	(238.0)
15 年 6 月中間期	7,642	(11.1)	163	(372.2)	167	(133.0)
15 年 12 月期	16,021		163		197	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	288	(188.9)	73	58		
15 年 6 月中間期	99	(66.5)	25	47		
15 年 12 月期	80		17	86		

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 百万円 15 年 6 月中間期 百万円 15 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 12 月期 3,921,900 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 15 年 12 月期より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	14,246	7,554	53.0	1,926	17
15 年 6 月中間期	11,101	7,134	64.3	1,819	13
15 年 12 月期	12,880	7,155	55.6	1,821	97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 12 月期 3,921,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	247	128	132	114
15 年 6 月中間期	37	10	9	163
15 年 12 月期	352	297	626	100

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,880	920	480

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 119 円 84 銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株) (当社) 及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としましては在庫販売(在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、又、一部の商品については切断等加工のうえ販売)及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社(大阪市)は名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店(岡山県都窪郡)は中国東部・四国地区、九州支店(北九州市)は九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店(和歌山県那賀郡)は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

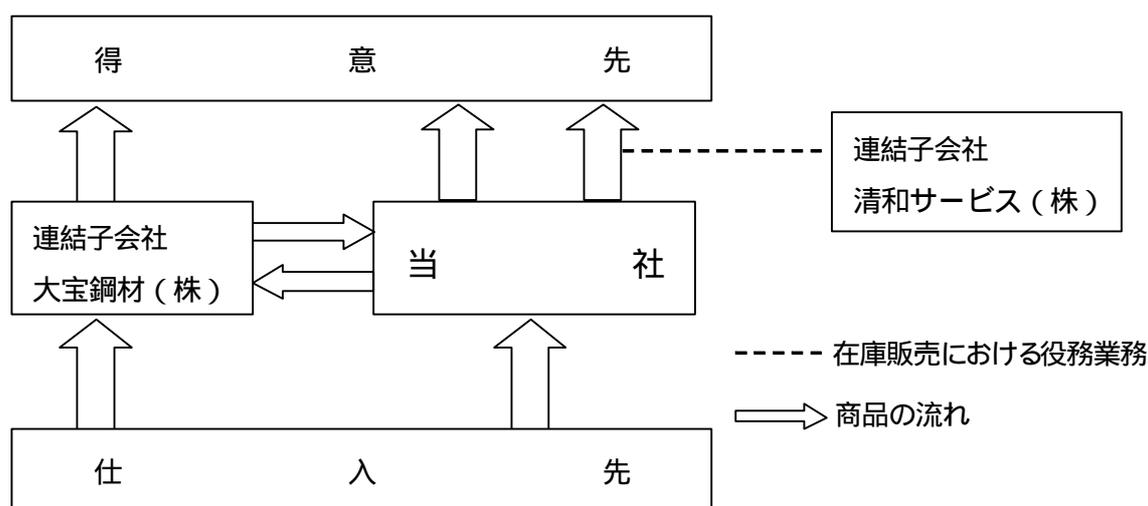
なお、在庫販売を行うため、当社は南港スチールセンター、南港かもめセンター及び三先倉庫の3ヶ所に、又、九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。又、その一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、本社管轄の3倉庫内での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積み込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要な量を」迅速かつ確実に提供し、ユーザーニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 利益配分方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開、安定的な経営基盤強化のために、内部留保の充実を図りながら、株主各位への安定した配当を継続するとともに、業績に見合った還元をバランスよく循環していくことであります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促すと共に、株式の流動性に有効な施策であると考えております。その実施時期については、今後の株式市場の動向や当社株式の状況等を見守りながら検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

1株当たり当期純利益：目標40円以上（平成16年6月中間期 73.58円）

株主価値の向上を目指し、効率的な販売費及び管理費の支出を図り、利益の拡大に努めます。

株主資本比率：目標60%以上（平成16年6月中間期 53.0%）

前期は岡山支店の開設と大阪市内の3倉庫集約化の先行投資のため、比率が低下しましたが、既存倉庫売却処分後は再び目標比率に復する見込であります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図ることとして、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャストインタイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。

多品種品揃えと、きめ細かいサービスで即納可能な、流通体制を目指します。

企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。

採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いた経費節減を図り、利益重視の経営を目指します。

情報収集と与信管理面双方からの相互機能を活かした営業総合力を高めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会を実質的な意思決定の場にするため、少人数の陣容をとって、経営の基本方針、経営戦略事項等を決定しております。また社外監査役に積極的に意見具申等を求め、経営判断の公正及び適法性を確保しております。

業務執行機能のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入し、毎月執行役員会を開催しております。会議には社外監査役である常勤監査役もメンバーに加わり、客観的な立場から職務執行状況を監視しております。

当社の監査役3名のうち2名は独立性・専門性の高い社外監査役であり、取締役会に出席して助言、提言を行っております。また監査役会も定例的に開催しており、社内の監査室と連携して監査役監査を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

経営内容の公明性と透明性を重視し、積極的な情報公開を行うとともに、株主・投資家へのIR活動、ファンドマネジャー・アナリスト等への会社説明会を開催しております。

(7) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、引続き鉄鋼流通部門で存在感ある企業を目指し、次の課題に全力で取り組んでいく所存であります。

平成15年9月の岡山支店開設に続き、同年10月には大阪市内にある3倉庫の集約化のため、新日本製鐵(株)堺工場の用地一部を譲り受けることを決定し、土地売買契約書を締結しました。当該用地は平成17年6月末に譲り受け予定であり、その後直ちに新倉庫建設に着工し、平成18年春の完成を目指しております。この3倉庫集約を節目として更なる事業の発展と企業価値の向上に努めていく方針であります。

前期は経営環境の激しい変化に対応するため、執行役員制度を導入して業務執行機能の強化を図るとともに、一般経費の節減、運賃ならびに荷役費用の削減に着手しましたが、今後も引続きコスト削減を推し進めてまいります。

鋼材価格は中国の需要拡大により国内価格が上昇しておりますが、建設業界等のユーザーは依然厳しい経営状況であり、債権管理を徹底して、不良債権の発生防止に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の低迷期をようやく脱して、回復の兆しが見えはじめました。中国経済の成長やアメリカの景気回復を背景とした輸出の持ち直し、企業収益の改善、金融不安の後退等により、民間設備投資は増加基調に転じており、また個人消費にも一部明るい兆しが見られました。しかし一方で、雇用情勢は依然厳しく、イラク・北朝鮮問題等の社会不安や、国や地方の財政事情を反映して公共投資の大幅な減少が続くなど、景気回復の持続にはまだ予断を許さない状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、中国などアジア向けの輸出が好調を維持する一方、造船・自動車・産業機械向け等の国内需要も堅調な推移をたどり、ようやく国内鉄鋼需要の低落に歯止めがかかってまいりました。こうした中、“BRICs”を中心とした海外鉄鋼需要の好調を背景に国際鉄鋼需給がタイト化し、鉄鉱石・コークス・鉄スクラップ等の原材料高とあいまって国際鉄鋼価格は高騰いたしました。この影響を受け、国内鉄鋼メーカーも昨年来より販売価格を大幅に引き上げており、国内鉄鋼市況も大幅な上昇を続けております。

このような環境下当社グループは、建築・土木向けは依然低迷しておりますが、製造業向け販売に注力したことや、昨年9月の岡山支店の開設が寄与して、取扱数量は前年同期比8.3%増の160,223トンとなりました。売上金額は販売価格の大幅な上昇もあり、前年同期比38.7%増の10,600百万円となりました。損益面では、利益率の改善、運賃及び荷役費用等の経費節減並びに債権管理の徹底による不良債権の発生が皆無となったこと等により、経常利益は前年同期比238.0%増の564百万円、中間純利益は前年同期比188.9%増の288百万円を計上することができました。

(2) 通期の見通し

今後の鉄鋼業界としましては、国内需要は製造業を中心に堅調に推移すると思われませんが、懸念材料であります中国の鋼材需給動向や原油高による物価上昇圧力などによっては、予断は許されない状況であります。

当社グループとしましては、引続き顧客ニーズに対応した販売体制の強化に努めるとともに、新規取引先の開拓にも注力して、業績の向上に取組んでまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高22,880百万円、連結経常利益920百万円、連結当期純利益480百万円を見込んでおります。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が569百万円(前年同期比386百万円の増加)と高水準で、これに加えて仕入債務の増加や有価証券の売却等の収入要因はありましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加があったことから、前中間連結会計期間末に比べ49百万円減少し、当中間連結会計期間末には114百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、247百万円(前年同期は37百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加(519百万円)があったものの、売上債権の増加(970百万円)が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、128百万円(前年同期は10百万円獲得)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却等(201百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、132百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加(182百万円)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 12月期中間	平成15年 12月期中間	平成16年 12月期中間	平成14年 12月期	平成15年 12月期
自己資本比率(%)	64.0	64.3	53.0	63.3	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.0	13.4	20.4	20.1	11.9
債務償還年数(年)	-	8.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	19.7	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	114		164		101	
受取手形及び売掛金	7,839		5,549		6,829	
有 価 証 券	-		202		100	
商 品	1,478		1,024		1,168	
繰延税金資産	35		15		14	
そ の 他	28		22		38	
貸倒引当金	47		42		47	
流動資産合計	9,448	66.3	6,936	62.5	8,206	63.7
固 定 資 産						
(有 形 固 定 資 産)						
建物及び構築物	788		559		815	
土 地	2,573		2,573		2,573	
そ の 他	274		191		280	
有形固定資産合計	3,636	25.5	3,324	29.9	3,668	28.5
(無 形 固 定 資 産)						
ソフトウェア	11		5		11	
そ の 他	9		13		9	
無形固定資産合計	21	0.2	18	0.2	20	0.2
(投 資 そ の 他 の 資 産)						
投資有価証券	735		406		566	
繰延税金資産	1		0		1	
そ の 他	525		544		568	
貸倒引当金	122		130		152	
投資その他の資産合計	1,139	8.0	821	7.4	984	7.6
固定資産合計	4,797	33.7	4,164	37.5	4,673	36.3
資 産 合 計	14,246	100.0	11,101	100.0	12,880	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	4,162		2,618		3,719	
短期借入金	825		-		642	
一年以内に返済予定の長期借入金	10		10		10	
未払法人税等	298		88		78	
賞与引当金	21		18		17	
その他	142		132		128	
流動負債合計	5,460	38.3	2,867	25.8	4,597	35.7
固 定 負 債						
長期借入金	256		266		262	
繰延税金負債	271		137		159	
退職給付引当金	6		6		8	
役員退職引当金	102		94		99	
固定資産圧縮特別勘定	591		591		591	
その他	2		2		5	
固定負債合計	1,231	8.7	1,099	9.9	1,126	8.7
負債合計	6,692	47.0	3,967	35.7	5,724	44.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	735	5.2	735	6.7	735	5.7
資 本 剰 余 金	601	4.2	601	5.4	601	4.7
利 益 剰 余 金	5,981	42.0	5,762	51.9	5,742	44.6
其他有価証券評価差額金	235	1.6	34	0.3	75	0.6
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	7,554	53.0	7,134	64.3	7,155	55.6
負債資本合計	14,246	100.0	11,101	100.0	12,880	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,600	100.0	7,642	100.0	16,021	100.0
売 上 原 価	9,259	87.3	6,712	87.8	14,244	88.9
売 上 総 利 益	1,341	12.7	929	12.2	1,776	11.1
販売費及び一般管理費	811	7.7	765	10.0	1,612	10.1
営 業 利 益	530	5.0	163	2.2	163	1.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	3		3		6	
受 取 配 当 金	3		3		5	
仕 入 割 引	21		18		36	
不 動 産 賃 貸 収 入	9		10		20	
そ の 他	4		6		15	
営 業 外 収 益 計	43	0.4	40	0.5	84	0.5
営 業 外 費 用						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		30		30	
支 払 利 息	4		2		4	
不 動 産 賃 貸 原 価	3		4		8	
延 滞 税 等	-		-		5	
そ の 他	0		1		1	
営 業 外 費 用 計	8	0.1	37	0.5	50	0.3
経 常 利 益	564	5.3	167	2.2	197	1.2
特 別 利 益						
国 庫 補 助 金 等 収 入	-		-		34	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		16		11	
特 別 利 益 計	4	0.1	16	0.2	46	0.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 圧 縮 損	-		-		33	
固 定 資 産 除 却 損	-		-		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		0	
特 別 損 失 計	-	-	-	-	36	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	569	5.4	183	2.4	206	1.3
法人税、住民税及び事業税	297	2.8	77	1.0	107	0.7
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	19	0.1
法 人 税 等 調 整 額	16	0.1	5	0.1	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	288	2.7	99	1.3	80	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		601		601		601
資本剰余金中間期末(期末)残高		601		601		601
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,742		5,703		5,703
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	288	288	99	99	80	80
利益剰余金減少高						
配当金	39		31		31	
役員賞与	10	49	10	41	10	41
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,981		5,762		5,742

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 至平成16年 6月30日	前中間連結会計期間 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年 6月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年12月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	569	183	206
減価償却費	50	41	93
賞与引当金の増加額	3	2	1
退職給付引当金の減少額	2	2	0
役員退職引当金の増加・減少()額	3	13	9
貸倒引当金の減少額	29	135	108
固定資産圧縮損	-	-	33
投資有価証券評価損	-	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	0	0
受取利息及び受取配当金	7	6	12
支払利息	4	2	4
固定資産売却益	-	0	0
国庫補助金等収入	-	-	34
固定資産売却損	-	0	0
売上債権の増加()・減少額	970	479	833
たな卸資産の増加額	309	223	367
仕入債務の増加・減少()額	519	185	831
役員賞与の支払額	10	10	10
その他	2	39	27
小 計	176	94	230
法人税等の支払額	70	56	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	37	352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	10
定期預金の払戻による収入	-	10	20
有価証券の売却等による収入	101	199	300
投資有価証券の取得による支出	-	100	192
投資有価証券の売却等による収入	100	-	2
有形固定資産の取得による支出	87	73	435
有形固定資産の売却による収入	-	1	1
国庫補助金等の受入による収入	-	-	34
貸付金の新規貸付による支出	0	-	-
貸付金の返済による収入	5	3	6
利息及び配当金の受取額	4	7	13
その他	5	35	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	10	297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	182	-	642
長期借入による収入	-	280	280
長期借入金の返済による支出	5	255	259
利息の支払額	5	1	4
配当金の支払額	38	31	31
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	9	626
現金及び現金同等物の増加・減少()額	13	39	23
現金及び現金同等物の期首残高	100	124	124
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	114	163	100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大宝鋼材㈱、清和サービス㈱
- 2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
- 4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
a 時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
b 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。
商品 …………… 主として後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」）
…………… 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。
役員退職引当金 …………… 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,377 百万円 投資その他の資産の「その他」 54 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1)有形固定資産 1,001 百万円 (2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 825 百万円 割引手形 16 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 256</p> <p>計 1,108</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,323 百万円 投資その他の資産の「その他」 50 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1)有形固定資産 428 百万円 (2)上記に対応する債務</p> <p>割引手形 14 百万円 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 266</p> <p>計 290</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,337 百万円 投資その他の資産の「その他」 52 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1)有形固定資産 950 百万円 (2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 642 百万円 割引手形 11 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 262</p> <p>計 926</p> <p>3. 圧縮記帳額</p> <p>当社岡山支店事務所・倉庫の建設に伴う国庫補助金等について、法人税法第42条第1項に基づく圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30 百万円 その他 3</p> <p>計 33</p> <p>4. 固定資産圧縮特別勘定</p> <p>同 左</p> <p>5. 利益剰余金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 57 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 115 百万円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 29 百万円</p>
<p>4. 固定資産圧縮特別勘定</p> <p>当社九州支店事務所・倉庫の土地及び建物等が収用されたことによるものであり、租税特別措置法第64条の2に基づき計上しております。</p> <p>5. 利益剰余金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 57 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 115 百万円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 25 百万円</p>	<p>4. 固定資産圧縮特別勘定</p> <p>同 左</p> <p>5. 利益剰余金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮特別勘定積立金 170 百万円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 26 百万円</p>	<p>7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 428 百万円 支払手形 230</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>198</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	198	百万円	貸倒引当金繰入額	1		給料及び賞与	258		賞与引当金繰入額	21		退職給付費用	2		役員退職引当金繰入額	3		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>173</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	173	百万円	貸倒引当金繰入額	2		給料及び賞与	239		賞与引当金繰入額	18		退職給付費用	2		役員退職引当金繰入額	3		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>364</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 国庫補助金等収入は、当社岡山支店事務所・倉庫の建物及び構築物等の建設に対する早島町からの物流施設誘致促進助成金等であります。</p> <p>3. 固定資産圧縮損は、法人税法の規定により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は連結貸借対照表注記3のとおりであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、機械装置等の除却に伴うものであります。</p>	運賃	364	百万円	貸倒引当金繰入額	25		給料及び賞与	507		賞与引当金繰入額	17		退職給付費用	13		役員退職引当金繰入額	7	
運賃	198	百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																							
給料及び賞与	258																																																							
賞与引当金繰入額	21																																																							
退職給付費用	2																																																							
役員退職引当金繰入額	3																																																							
運賃	173	百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	2																																																							
給料及び賞与	239																																																							
賞与引当金繰入額	18																																																							
退職給付費用	2																																																							
役員退職引当金繰入額	3																																																							
運賃	364	百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	25																																																							
給料及び賞与	507																																																							
賞与引当金繰入額	17																																																							
退職給付費用	13																																																							
役員退職引当金繰入額	7																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																											
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>114</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>114</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	114	百万円	別段預金	0		現金及び現金同等物	<u>114</u>		<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>164</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>163</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	164	百万円	別段預金	0		現金及び現金同等物	<u>163</u>		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>101</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>100</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	101	百万円	別段預金	0		現金及び現金同等物	<u>100</u>	
現金及び預金勘定	114	百万円																											
別段預金	0																												
現金及び現金同等物	<u>114</u>																												
現金及び預金勘定	164	百万円																											
別段預金	0																												
現金及び現金同等物	<u>163</u>																												
現金及び預金勘定	101	百万円																											
別段預金	0																												
現金及び現金同等物	<u>100</u>																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)一般鋼材販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 1,926円17銭</p> <p>1株当たり中間純利益 73円58銭</p> <p>なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,819円13銭</p> <p>1株当たり中間純利益 25円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,792円68銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,793円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 15円30銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20円25銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,792円68銭	1株当たり純資産額 1,793円95銭	1株当たり中間純利益 15円30銭	1株当たり当期純利益 20円25銭	<p>1株当たり純資産額 1,821円97銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17円86銭</p> <p>なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,793円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 20円25銭</p> <p>なお、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,792円68銭	1株当たり純資産額 1,793円95銭							
1株当たり中間純利益 15円30銭	1株当たり当期純利益 20円25銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
中間(当期)純利益	288	99	80
普通株主に帰属しない金額	-	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10)
普通株式に係る中間(当期)純利益	288	99	70
期中平均株式数(株)	3,921,900	3,921,900	3,921,900

(仕入及び販売の状況)

1. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前年同期比
構造用鋼	961	140.7 %	
線材	201	109.8	
鉄筋	943	158.2	
平・角鋼	1,126	147.0	
一般形鋼	1,195	161.7	
H形鋼	1,150	161.6	
軽量形鋼	445	127.6	
鋼板類	1,678	112.8	
鋼管・その他類	1,075	137.7	
特殊鋼類	786	136.1	
一般鋼材販売事業小計	9,564	139.1	
その他の事業	4	8.2	
合計	9,569	138.0	

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 商品販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前年同期比
構造用鋼	1,058	131.8 %	
線材	206	109.8	
鉄筋	1,020	159.3	
平・角鋼	1,225	140.5	
一般形鋼	1,434	168.9	
H形鋼	1,297	176.7	
軽量形鋼	500	127.3	
鋼板類	1,858	114.1	
鋼管・その他類	1,147	137.4	
特殊鋼類	847	133.1	
一般鋼材販売事業小計	10,595	139.8	
その他の事業	5	8.4	
合計	10,600	138.7	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合。

主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	224	613	388
国債・地方債等	-	-	-
社 債	92	99	7
そ の 他	-	-	-
合 計	316	712	395

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22	

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	226	283	57
国債・地方債等	-	-	-
社 債	301	302	1
そ の 他	-	-	-
合 計	528	586	58

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22	

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	224	350	125
国債・地方債等	-	-	-
社 債	292	294	2
そ の 他	-	-	-
合 計	517	644	127

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、大阪市内にある3倉庫(三先倉庫、南港スチールセンター、南港かもめセンター)を、大阪府堺市に集約する計画を進めております。なお、当該地に新倉庫建設の暁には、既存倉庫を順次売却処分の手続きであり、売却により調達した資金は、新倉庫の建設資金に充当する予定であります。その一環として、平成16年7月30日開催の取締役会において、三先倉庫の売却を決議し、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡契約日 平成16年8月9日</p> <p>(2) 譲渡資産 土地(3,969.44㎡) 建物(3,217.50㎡) 大阪市港区三先2丁目20番1他3筆</p> <p>(3) 譲渡価額 852百万円</p> <p>(4) 譲渡益見込額 約470百万円</p> <p>(5) 引渡予定日 平成18年6月末予定</p>		

5. その他

該当事項はありません。

平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 20 日

会社名 清和鋼業株式会社
 コード番号 7531

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

(URL : <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阪上正章

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役営業本部長
 氏名 阪上恵昭

TEL (06) 6581 - 2141

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	10,553	(39.0)	507	(218.7)	542	(223.5)
15 年 6 月中間期	7,592	(11.3)	159	(515.2)	167	(142.7)
15 年 12 月期	15,904		156		195	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	274	(170.5)	70	07
15 年 6 月中間期	101	(69.4)	25	91
15 年 12 月期	89		20	33

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 12 月期 3,921,900 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 4. 平成 15 年 12 月期より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 6 月中間期	0	00	—	—
15 年 12 月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	13,765	7,387	53.7	1,883	63
15 年 6 月中間期	10,643	6,973	65.5	1,778	06
15 年 12 月期	12,412	7,002	56.4	1,782	94

- (注) 1 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 6 月中間期 3,921,900 株 15 年 12 月期 3,921,900 株
 2 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 100 株 15 年 6 月中間期 100 株 15 年 12 月期 100 株

2. 平成 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	22,800	900	470	12	00
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 117 円 29 銭

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	86		143		86	
受取手形	5,006		3,682		4,544	
売掛金	2,841		1,871		2,279	
有価証券	-		202		100	
商品	1,443		1,004		1,154	
繰延税金資産	31		13		13	
その他	27		21		31	
貸倒引当金	46		41		46	
流動資産合計	9,391	68.2	6,897	64.8	8,164	65.8
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	728		522		749	
土地	2,154		2,154		2,154	
その他	314		213		323	
有形固定資産合計	3,197	23.2	2,890	27.2	3,228	26.0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	9		1		8	
その他	9		13		9	
無形固定資産合計	18	0.1	15	0.1	17	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	755		426		566	
その他	524		540		585	
貸倒引当金	121		127		149	
投資その他の資産合計	1,158	8.5	839	7.9	1,002	8.1
固定資産合計	4,374	31.8	3,745	35.2	4,248	34.2
資産合計	13,765	100.0	10,643	100.0	12,412	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年6月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年6月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	986		801		1,077	
買 掛 金	3,148		1,793		2,615	
短 期 借 入 金	825		-		642	
未 払 法 人 税 等	288		85		76	
賞 与 引 当 金	17		14		14	
そ の 他	138		145		124	
流 動 負 債 合 計	5,405	39.3	2,840	26.7	4,551	36.7
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	270		137		158	
退 職 給 付 引 当 金	5		4		6	
役 員 退 職 引 当 金	102		94		99	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	591		591		591	
そ の 他	2		2		2	
固 定 負 債 合 計	972	7.0	829	7.8	858	6.9
負 債 合 計	6,378	46.3	3,670	34.5	5,409	43.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	735	5.4	735	6.9	735	5.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	601		601		601	
資 本 剰 余 金 合 計	601	4.4	601	5.7	601	4.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	52		52		52	
任 意 積 立 金	5,223		5,220		5,220	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	538		327		315	
利 益 剰 余 金 合 計	5,814	42.2	5,600	52.6	5,589	45.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	235	1.7	34	0.3	75	0.6
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	7,387	53.7	6,973	65.5	7,002	56.4
負 債 資 本 合 計	13,765	100.0	10,643	100.0	12,412	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	10,553	100.0	7,592	100.0	15,904	100.0
売 上 原 価	9,263	87.8	6,698	88.2	14,206	89.3
売 上 総 利 益	1,289	12.2	893	11.8	1,697	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	782	7.4	734	9.7	1,541	9.7
営 業 利 益	507	4.8	159	2.1	156	1.0
営 業 外 収 益	42	0.4	44	0.6	86	0.5
営 業 外 費 用	7	0.1	35	0.5	46	0.3
経 常 利 益	542	5.1	167	2.2	195	1.2
特 別 利 益	4	0.1	15	0.2	61	0.4
特 別 損 失	-	-	-	-	36	0.2
税引前中間(当期)純利益	547	5.2	183	2.4	220	1.4
法人税、住民税及び事業税	287	2.7	75	1.0	104	0.7
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	25	0.1
法人税等調整額	14	0.1	6	0.1	0	0.0
中間(当期)純利益	274	2.6	101	1.3	89	0.6
前期繰越利益	263		225		225	
中間(当期)未処分利益	538		327		315	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式 …… 移動平均法による原価法であります。

b その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

時価のないもの… 移動平均法による原価法であります。

(2) 商品……………後入先出法による低価法(洗替え方式)であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(「投資その他の資産」の「その他」)

…………… 定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)																																												
<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の「その他」</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用不動産)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>573</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>825 百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>4. 固定資産圧縮特別勘定</p> <p>当社九州支店事務所・倉庫の土地及び建物等が収用されたことによるものであり、租税特別措置法第 64 条の 2 に基づき計上しております。</p> <hr/>	有形固定資産	1,336 百万円	「投資その他の資産」の「その他」	54	(賃貸用不動産)		建 物	44 百万円	土 地	528	計	<u>573</u>	短期借入金	825 百万円	<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,284 百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の「その他」</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用不動産)</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>同 左</p> <hr/>	有形固定資産	1,284 百万円	「投資その他の資産」の「その他」	50	(賃貸用不動産)		<p>1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,297 百万円</td> </tr> <tr> <td>「投資その他の資産」の「その他」</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>(賃貸用不動産)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>522</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>642 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳額</p> <p>当社岡山支店事務所・倉庫の建設に伴う国庫補助金等について、法人税法第 42 条第 1 項に基づく圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>33</u></td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は、金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受 取 手 形</td> <td>425 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td>227</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,297 百万円	「投資その他の資産」の「その他」	52	(賃貸用不動産)		建 物	38 百万円	土 地	484	計	<u>522</u>	短期借入金	642 百万円	建 物	26 百万円	そ の 他	6	計	<u>33</u>	受 取 手 形	425 百万円	支 払 手 形	227
有形固定資産	1,336 百万円																																													
「投資その他の資産」の「その他」	54																																													
(賃貸用不動産)																																														
建 物	44 百万円																																													
土 地	528																																													
計	<u>573</u>																																													
短期借入金	825 百万円																																													
有形固定資産	1,284 百万円																																													
「投資その他の資産」の「その他」	50																																													
(賃貸用不動産)																																														
有形固定資産	1,297 百万円																																													
「投資その他の資産」の「その他」	52																																													
(賃貸用不動産)																																														
建 物	38 百万円																																													
土 地	484																																													
計	<u>522</u>																																													
短期借入金	642 百万円																																													
建 物	26 百万円																																													
そ の 他	6																																													
計	<u>33</u>																																													
受 取 手 形	425 百万円																																													
支 払 手 形	227																																													

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 2百万円 受取配当金 3 仕入割引 21 不動産賃貸収入 9</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3百万円 不動産賃貸原価 3</p> <p>3. 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 4百万円</p> <hr/> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 2百万円 受取配当金 7 仕入割引 18 不動産賃貸収入 10</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 30百万円 不動産賃貸原価 4</p> <p>3. 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 15百万円</p> <hr/> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 2 (賃貸用不動産)</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 4百万円 受取配当金 9 仕入割引 36 不動産賃貸収入 20</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 30百万円 不動産賃貸原価 8</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正益 15百万円 国庫補助金等収入 34</p> <p>・前期損益修正益 上記前期損益修正益は、税務調査の結果行った、過年度損益の修正処理であり、関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>・国庫補助金等収入 上記国庫補助金等収入は、当社岡山支店事務所・倉庫の建物及び構築物等の建設に対する早島町からの物流施設誘致促進助成金等であります。</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産圧縮損 33百万円</p> <p>・固定資産圧縮損 上記固定資産圧縮損は、法人税法の規定により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は貸借対照表注記3のとおりであります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 70百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 4 (賃貸用不動産)</p>

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)及び前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、大阪市内にある3倉庫(三先倉庫、南港スチールセンター、南港かもめセンター)を、大阪府堺市に集約する計画を進めております。なお、当該地に新倉庫建設の暁には、既存倉庫を順次売却処分の手続きであり、売却により調達した資金は、新倉庫の建設資金に充当する予定であります。その一環として、平成16年7月30日開催の取締役会において、三先倉庫の売却を決議し、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡契約日 平成16年8月9日</p> <p>(2) 譲渡資産 土地(3,969.44㎡) 建物(3,217.50㎡) 大阪市港区三先2丁目20番1他3筆</p> <p>(3) 譲渡価額 852百万円</p> <p>(4) 譲渡益見込額 約470百万円</p> <p>(5) 引渡予定日 平成18年6月末予定</p>		

7. その他

該当事項はありません。